


# 2020年度第2四半期 決算ハイライト



2020年11月13日

# 2020年度第2四半期決算の概要

【連結】

- 新型コロナウイルス感染症拡大による業量減少や市況変化による影響があったものの、市場関連収益の増収、及び海外子会社の連結化による増収もあり、業務粗利益は増加。経費の増加は小幅に留め、業務純益は1,133億円増加
- 親会社株主中間純利益は、貸倒引当金の繰入等を主因に、2,061億円減益の4,008億円（期初設定の通期業績目標比72.9%）。通期業績目標を6,000億円に上方修正
- 1株当たり年間配当予想は25円を据え置き

## 連結業務粗利益

20,930億円

前年同期比 +1,238億円、+6%

## 経費率

64.6%

前年同期比 ▲3.5%低下

20年度中計目標\*1  
2017年度実績  
(68.0%) を下回る

## 連結業務純益

7,404億円

前年同期比 +1,133億円、+18%

## ROE (MUFG定義)

5.83%

前年同期比 ▲2.97%

20年度中計目標\*1  
7%~8%程度

## 親会社株主中間純利益

4,008億円

前年同期比 ▲2,061億円、▲34%

## 普通株式等Tier1比率（規制最終化ベース\*2）

12.2%

前年度末比 +0.5%

20年度中計目標\*1  
11%程度

## 20年度業績目標

親会社株主純利益目標 6,000億円

期初目標から500億円上方修正

## 株主還元

1株当たり年間配当予想 25円

前年度比 不変

年間配当予想  
1株当たり25円  
(19年度通期決算  
発表から不変)

\*1 現行中計における2020年度目標 \*2 パーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

\* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

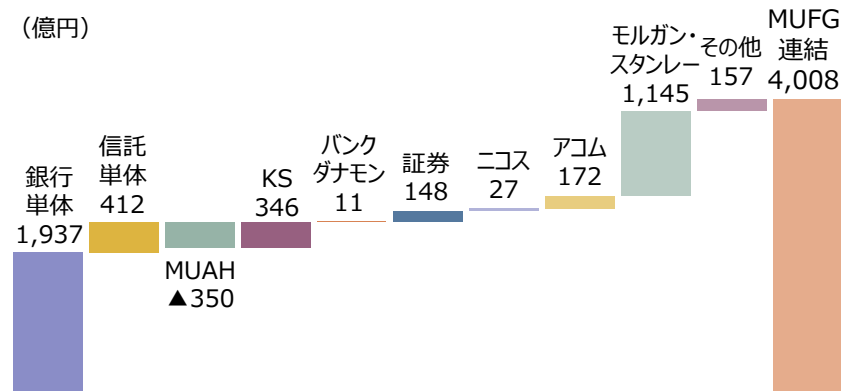
# 2020年度第2四半期決算の概要

【連結】

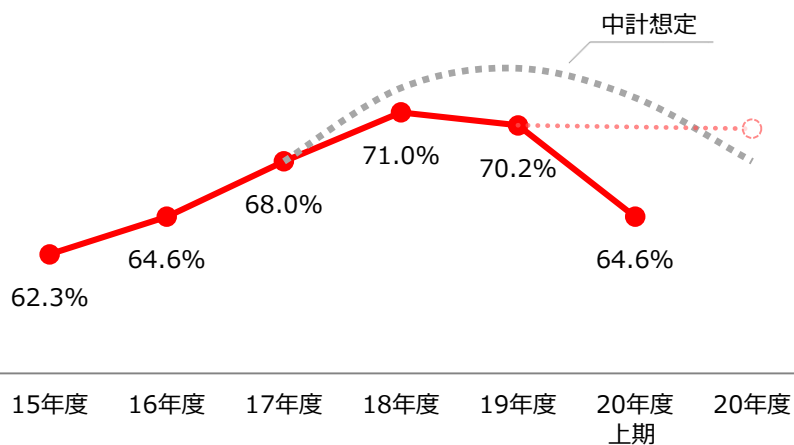
## 連結損益等概要

(億円)	19年上期*1	20年上期	増減
1 業務粗利益	19,691	20,930	1,238
2 営業費 (▲)	13,420	13,525	105
3 業務純益	6,271	7,404	1,133
4 経費率	68.1%	64.6%	▲ 3.5%
5 経常利益	7,910	5,902	▲ 2,008
6 親会社株主中間純利益	6,069	4,008	▲ 2,061
7 1株当たり中間配当 (円)	12.5	12.5	-
8 普通株式等Tier1比率*2		12.2%	

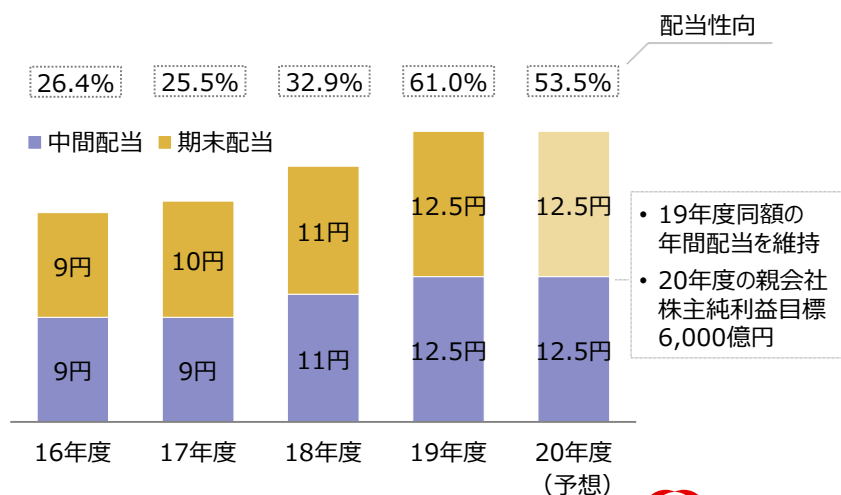
## <親会社株主中間純利益内訳\*3>



## 経費率推移



## 1株当たり配当金 / 配当性向 推移



\*1 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」を遡及適用

\*2 規制最終化ベース。バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値 \*3 持分比率勘案後の実績

# 2020年度上期の取組み

## コロナ禍における対応

### 金融機能の維持・行動様式の変化への対応

- 新型コロナウイルス関連新規貸出\*1実行：約1.6万件／約5兆円
- 海外商談会のオンライン開催等、非対面ビジネスの強化
- 非対面チャネルの利用増加  
ダイレクト利用者数\*2：前年同期比約30%増加
- 国内店舗ご来店予約サービス導入（12月～）

## ESG

### 社会課題への取組み推進

- 金融サービスによる貢献が難しい領域や社会への新たな社会貢献活動（寄付等）の枠組み構築
- MUFGサステナビリティレポート2020発行
- 世界初の新型コロナウイルス感染症に対応したサステナビリティボンドをリテール向けに発行

## デジタル × 事業本部

### デジタル化の取組み推進

- Grab社とPB\*3の協働による新たな金融サービス開始
- 紙書類のデジタルデータ化を通じた事務効率化

### デジタルと事業戦略の更なる一体化

- お客さまとのデジタルな取引接点を拡大、UX向上を通じビジネス競争力と顧客基盤を強化

### 新しい事業本部の 設立を検討

- 最適な商品・サービスを、多様なチャネルを通じて迅速に提供することにより、**すべてのお客さまの取引を活性化**
- 業務フローのシンプル化により、**お客さまの利便性向上と付加価値の高いサービスを提供**する体制構築
- リテールビジネスを起点に全社のデジタルトランスフォーメーションを牽引**することにより、「金融デジタルプラットフォーマー」としての地位を確立

\*1 3月10日以降、10月30日までの累計実行額（コミットメントラインの極度内実行を含む）。銀行国内営業拠点からの報告ベース

\*2 ダイレクト利用者数 = ダイレクトの稼動口座（口座振替のみの口座を除く）の内、6ヶ月以内に1回以上ログイン（20年9月末基準） \*3 パートナーバンク

## 連結P/L

(億円)	19年上期*1	20年上期	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	19,691	① 20,930	1,238
2 資金利益	9,341	9,665	324
3 信託報酬 + 役務取引等利益	6,846	6,904	57
4 特定取引利益 + その他業務利益	3,503	4,360	856
5 うち国債等債券関係損益	1,795	2,019	224
6 営業費 (▲)	13,420	② 13,525	105
7 業務純益	6,271	7,404	1,133
8 与信関係費用総額	▲ 180	③ ▲ 2,584	▲ 2,403
9 株式等関係損益	177	242	65
10 株式等売却損益	486	397	▲ 88
11 株式等償却	▲ 309	▲ 155	154
12 持分法による投資損益	1,496	1,531	35
13 その他の臨時損益	147	▲ 692	▲ 839
14 経常利益	7,910	5,902	▲ 2,008
15 特別損益	▲ 91	▲ 176	▲ 84
16 法人税等合計	▲ 1,255	▲ 1,323	▲ 68
17 親会社株主中間純利益	6,069	④ 4,008	▲ 2,061
18 1株当たり利益 (円)	46.96	31.21	▲ 15.75
(ご参考)			
19 ROE (MUFG定義)	8.80%	5.83%	▲2.97%
20 経費率	68.1%	② 64.6%	▲3.5%

### ① 業務粗利益

- 海外子会社の新規連結化に伴う資金利益の増加に加えて、市場関連収益の増加もあり業務粗利益は1,238億円増加

### ② 営業費・経費率

- 海外子会社の新規連結化影響があったものの、国内経費削減もあり営業費は105億円増加に留まった結果、経費率は64.6%に低下

### ③ 与信関係費用総額

- 新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な信用リスクの増加や、海外子会社における新会計基準導入の影響もあり、前年同期比2,403億円増加し、2,584億円の費用計上

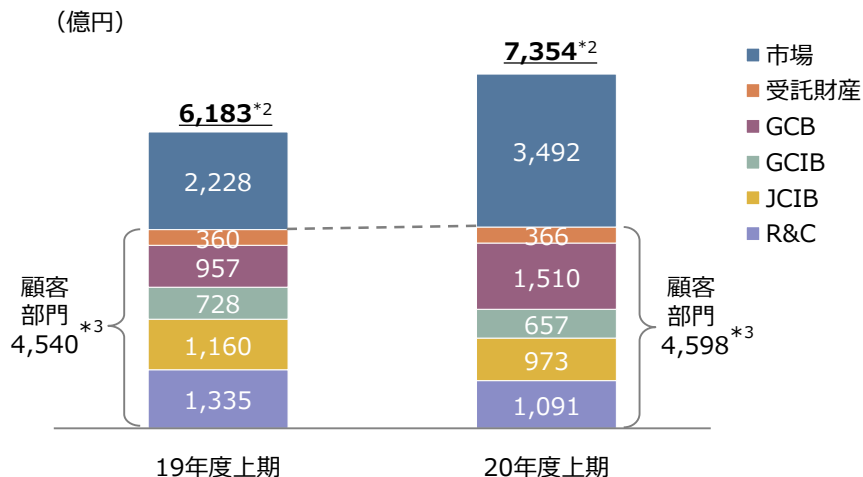
### ④ 親会社株主中間純利益

- 上記の与信関係費用総額の増加に加えて、退職給付費用の増加もあり、親会社株主中間純利益は2,061億円の減益

# 事業本部別業績

【連結】

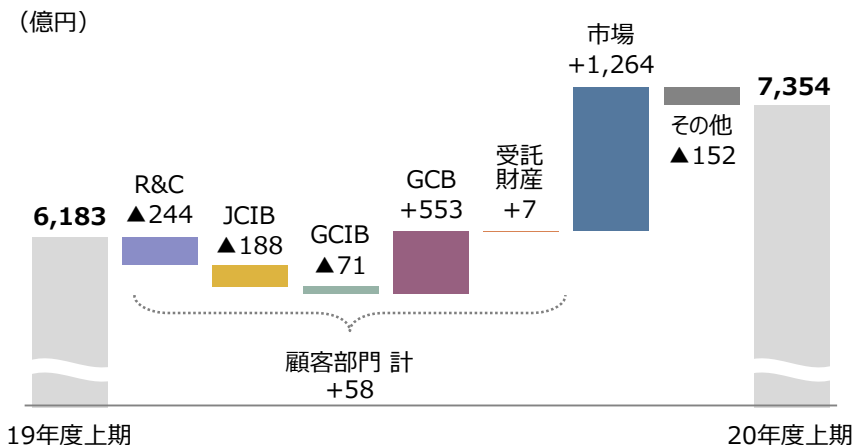
## 事業本部別営業純益\*1



## 業績概要

- R&C** 経費削減進展も、米国金利低下に伴う預金収益の減少に加え、カード決済、外為、運用ビジネスの業量の減少もあり、減益
- JCIB** 貸出残高増加により貸出金収益が増加した一方、預金収益や証券プライマリービジネス、外為収益が減少し、減益
- GCIB** 顧客の流動性確保の動きを捉えたDCM\*4案件の積上げが貢献も、M&A市場の停滞等により非金利収益が減少し、減益
- GCB** 米国は金利低下により減益も、タイにて顧客の流動性確保に伴う預貸金積上げ、及びインドネシアの連結効果や経費削減が奏功し、増益
- 受託財産** FSI連結化やグローバルIS\*5のファンドファイナンス等の包括サービス拡大で、コロナ禍の活動量低下による収益減少を打返し、営業純益微増
- 市場** 顧客ビジネスはコロナ禍で為替取引が減少するも、海外のフロートレーディングが貢献、トレジャリー業務は金利低下局面を捉え増益

## 営業純益増減内訳



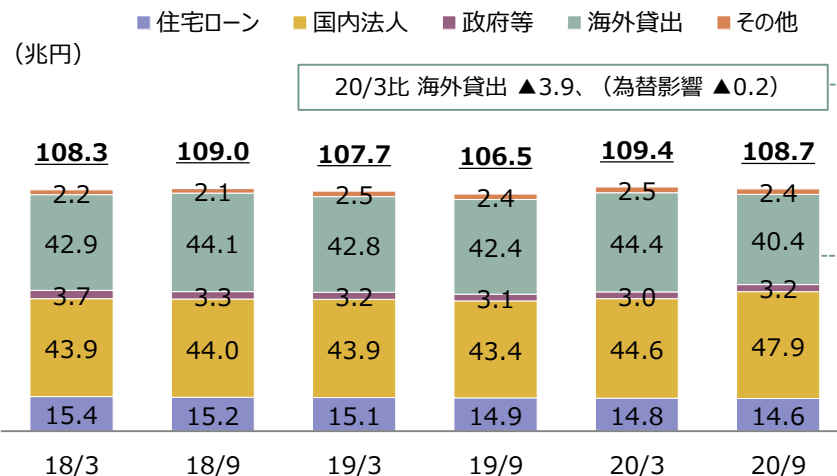
\*1 社内管理上の連結業務純益。19年度上期は時価算定会計基準等を遡及適用 \*2 本部・その他（19年度上期 ▲585、20年度上期 ▲736）を含む

\*3 営業純益合計（\*2）に顧客部門営業純益の占める割合は19年度上期で73%、20年度上期で63%。海外対顧収益比率（GCIB+GCB）÷顧客部門営業純益は19年度上期で37%、20年度上期で47% \*4 Debt Capital Markets \*5 Investor Services

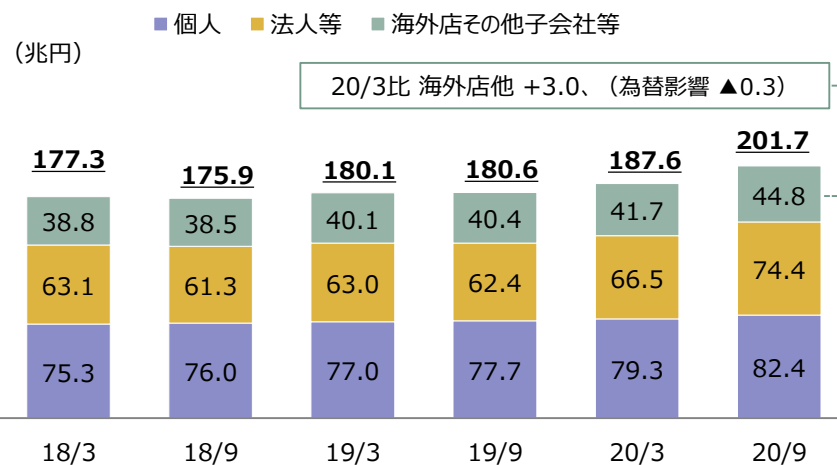
## 連結B/S

(億円)	20年9月末	20年3月末比
1 資産の部合計	3,484,282	118,568
2 貸出金 (銀行勘定+信託勘定)	1,087,994	▲6,750
3 貸出金 (銀行勘定)	1,084,770	▲6,376
4 うち住宅ローン <sup>*1</sup>	146,677	▲1,524
5 うち国内法人貸出 <sup>*1*2</sup>	479,548	33,198
6 うち海外貸出 <sup>*3</sup>	404,940	▲39,512
7 有価証券 (銀行勘定)	750,054	94,503
8 うち国内株式	54,991	5,498
9 うち国債	320,368	102,932
10 うち外国債券	234,292	▲21,081
11 負債の部合計	3,311,057	113,901
12 預金	2,017,042	140,807
13 うち個人預金 (国内店) <sup>*4</sup>	824,715	31,539
14 うち法人等預金 <sup>*4</sup>	744,247	78,468
15 うち海外店その他子会社等預金	448,080	30,799
16 純資産の部合計	173,224	4,667
17 金融再生法開示債権 <sup>*1</sup>	7,652	1,109
18 開示債権比率 <sup>*1</sup>	0.76%	0.11%
19 その他有価証券評価損益	35,525	6,638

## 貸出金推移 (末残)



## 預金推移 (末残)



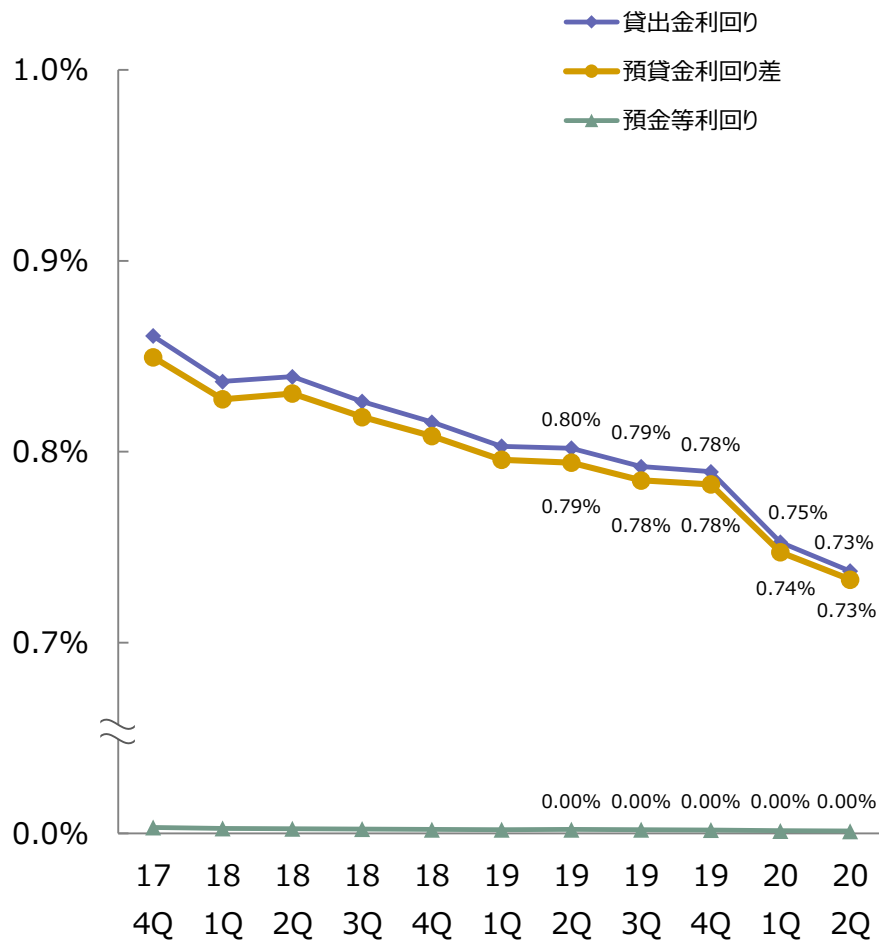
\*1 2行合算+信託勘定 \*2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む (除く為替影響: 20年3月末比 +3.4兆円)

\*3 海外支店+MUAH+KS+バンクダナモン+MUFGバンク (中国)+MUFGバンク (マレーシア)+MUFGバンク (ヨーロッパ) \*4 2行合算

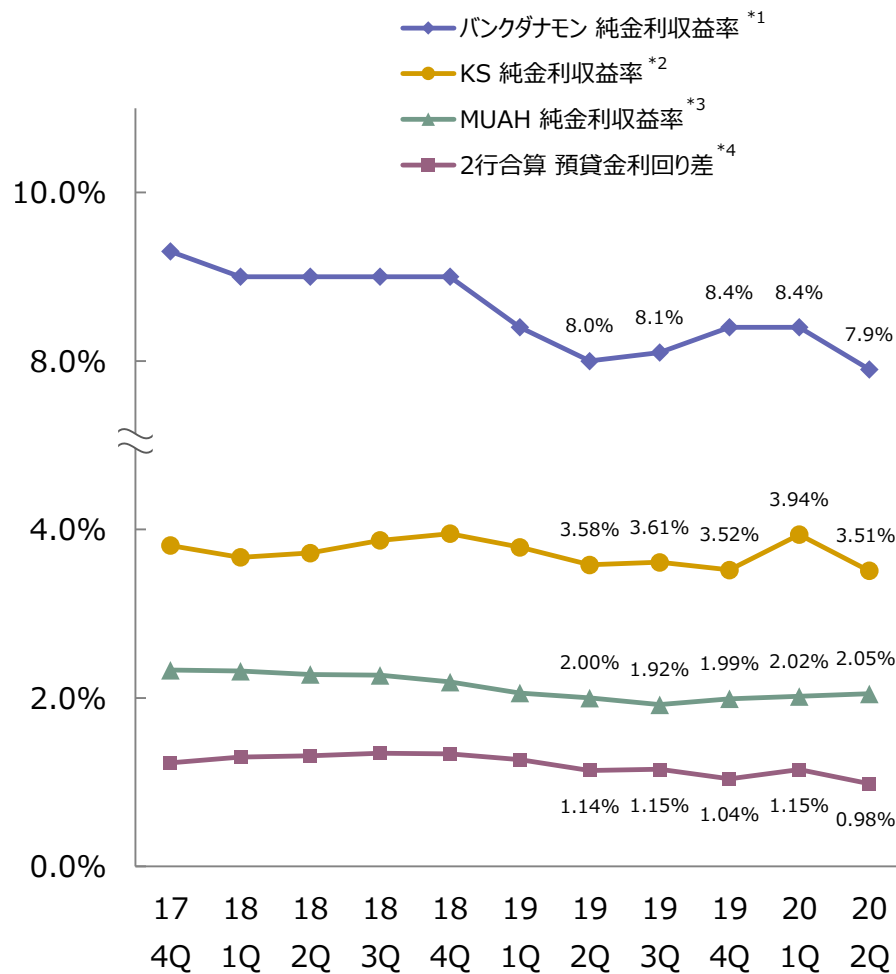
# 預貸金利回り等の推移

# 【2行合算、MUAH、KS、バンクダナモン】

## 国内預貸金利回りの推移（政府等向け貸出除き）



## 海外利回り等の推移



\*1 インドネシア会計基準に基づくバンクダナモンの決算報告書における財務情報

\*2 タイ会計基準（2020年1月1日よりIFRS 9を適用開始）に基づくKSの決算報告書における財務情報

\*3 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-K・Form 10-Qにおける財務情報

\*4 社内管理上の計数

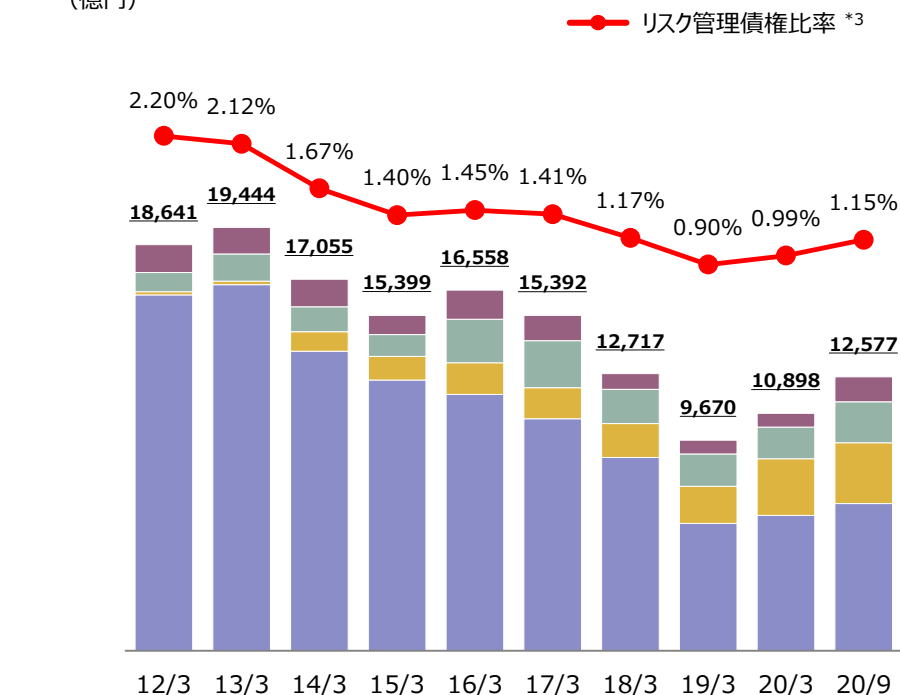


# 貸出資産の状況

【連結】

## リスク管理債権合計\*1

(億円)

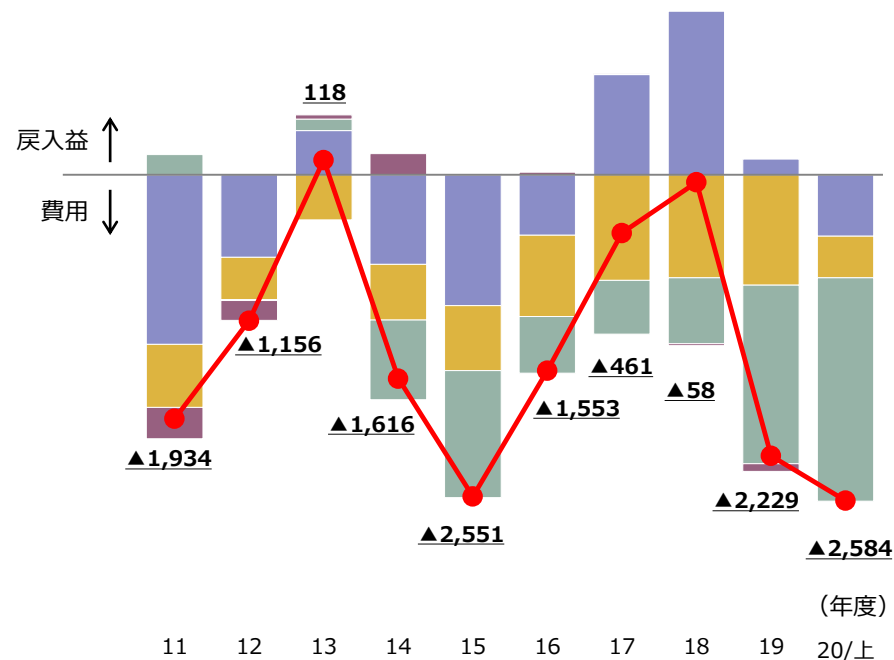


[内訳]

	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	20/9
EMEA*2	1,272	1,220	1,263	882	1,339	1,160	713	640	637	1,144
米州*2	892	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160	1,575	1,482	1,455	1,881
アジア	144	170	890	1,088	1,453	1,423	1,558	1,703	2,591	2,793
国内	16,332	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647	8,870	5,843	6,213	6,758

## 与信関係費用総額

(億円)



[内訳]

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/上
2行合算	▲1,345	▲653	351	▲711	▲1,037	▲479	795	1,298	126	▲487
CF*4	▲501	▲337	▲357	▲441	▲516	▲645	▲836	▲817	▲876	▲329
海外*5	161	▲8	92	▲632	▲1,008	▲450	▲427	▲523	▲1,416	▲1,772
その他*6	▲249	▲156	32	169	10	21	8	▲15	▲62	5

\*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分 \*2 EMEA（欧州、中近東他）、米州の12/3期は、その他、アメリカとして開示した計数を表示

\*3 リスク管理債権合計÷貸出金残高（銀行勘定、未残） \*4 ニコスとアコム連結ベース合算 \*5 銀行および信託の海外連結子会社の合算

\*6 その他子会社および連結調整等

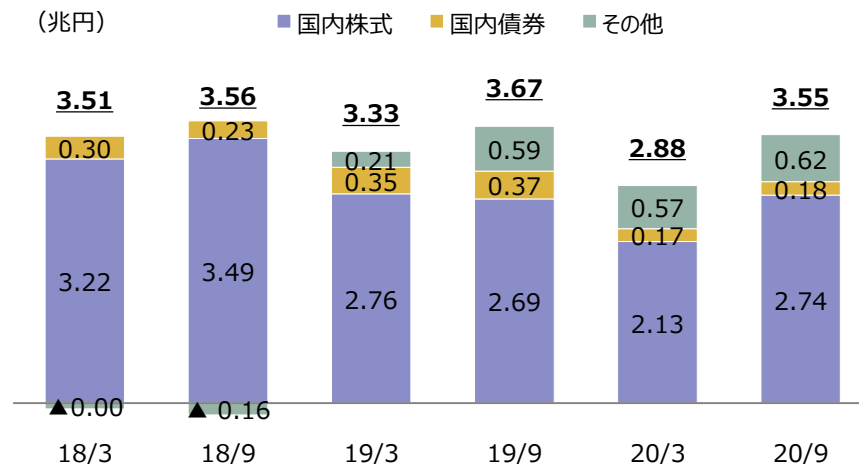
# 保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

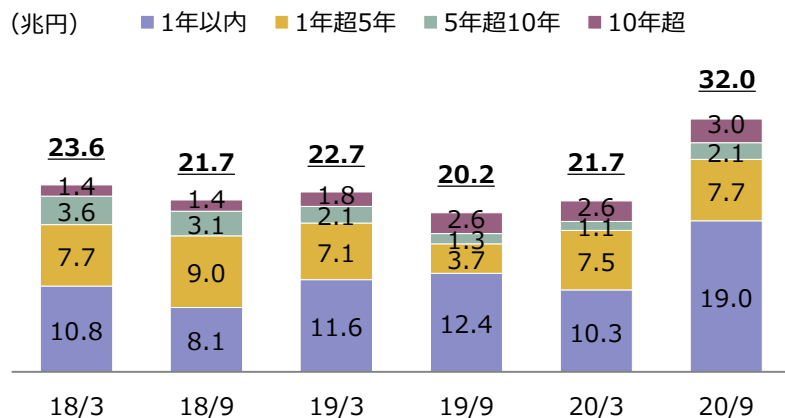
## その他有価証券（時価あり）の内訳

(億円)	20年9月末残高		評価損益	
		20/3末比		20/3末比
1 合計	717,249	95,737	35,525	6,638
2 国内株式	46,861	5,447	27,472	6,072
3 国内債券	386,477	111,746	1,829	115
4 うち国債	309,363	102,932	1,352	113
5 その他	283,910	▲21,457	6,223	450
6 うち外国株式	710	▲84	65	▲60
7 うち外国債券	225,560	▲19,464	6,248	▲1,133
8 その他	57,638	▲1,908	▲91	1,644

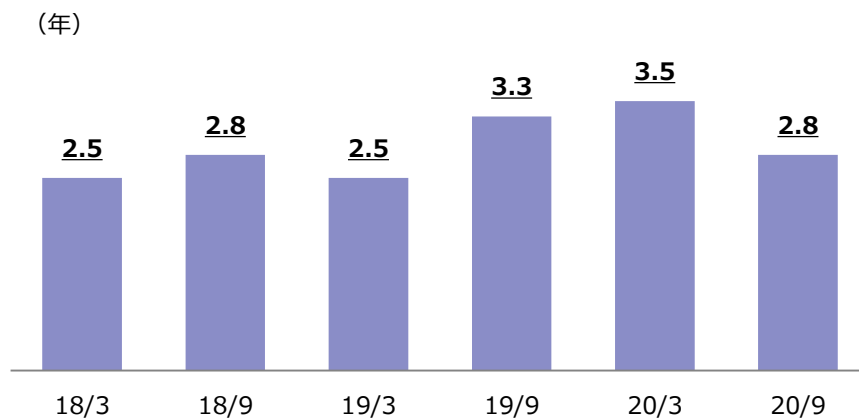
## その他有価証券評価損益の推移



## 国債の残存期間別残高（2行合算）\*1



## デレージョン（国債のみ・2行合算）\*2



\*1 その他有価証券および満期保有目的の国債 \*2 その他有価証券

# 自己資本の状況

【連結】

## 主要項目計数

### 自己資本額

- 利益剰余金増加およびその他の包括利益累計額増加により、総自己資本は4,848億円増加
- 普通株式等Tier1資本は4,798億円増加

### リスク・アセット

- 信用リスクアセット : 0.56兆円
- フロア調整額<sup>\*1</sup> : ▲2.59兆円

### CET1比率（現行規制） : 12.52%

- 有価証券含み益除き : 9.8%

### CET1比率（規制最終化<sup>\*2</sup>） : 12.2%

- 有価証券含み益除き : 9.6%

### レバレッジ比率 : 5.58%

### 外部TLAC比率

- リスク・アセットベース : 19.50%
- 総エクスポージャーベース : 9.29%

## 自己資本等の状況

(億円)	20年3月末	20年9月末	20年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	11.90%	12.52%	0.61%
2 Tier1比率	13.56%	14.11%	0.54%
3 総自己資本比率	15.87%	16.55%	0.68%
4 レバレッジ比率	4.42%	5.58%	1.15%
5 普通株式等Tier1資本	137,083	141,881	4,798
6 うち利益剰余金	108,557	109,821	1,263
7 うちその他の包括利益累計額	25,189	28,588	3,399
8 うち調整項目の額	▲23,297	▲23,313	▲16
9 その他Tier1資本	19,149	18,098	▲1,051
10 うち優先出資証券・劣後債務	17,641	16,641	▲1,000
11 Tier1資本	156,233	159,980	3,746
12 Tier2資本	26,562	27,663	1,101
13 うち劣後債務	23,036	23,394	357
14 総自己資本（Tier1 + Tier2）	182,795	187,644	4,848
15 リスク・アセット	1,151,356	1,133,125	▲18,230
16 信用リスク	887,917	893,590	5,672
17 マーケットリスク	31,507	34,606	3,098
18 オペレーショナルリスク	82,692	81,638	▲1,053
19 フロア調整	149,238	123,289	▲25,948
20 総エクスポージャー <sup>*3</sup>	3,531,175	2,865,734	▲665,440

\*1 バーゼルIとバーゼルIIIの乖離による調整額

\*2 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

\*3 20年9月末の総エクスポージャーは、金融庁告示改正に基づき、日本銀行に対する預け金の額を含まず計算

# 2020年度業績目標・配当金予想

【連結】

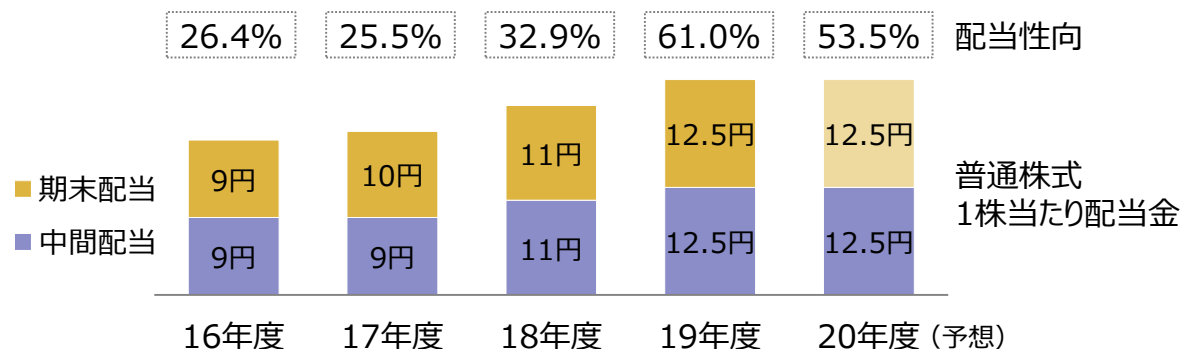
## 2020年度業績目標

- 2020年度の親会社株主純利益目標は期初設定の5,500億円から6,000億円に上方修正

MUFG連結（億円）	20年度 業績目標	目標修正額	新型コロナ ウイルス影響額*1	目標修正の主な要因
<b>業務純益</b>				
1 一般貸倒引当金繰入前・ 信託勘定償却前	11,500	+1,000	(▲3,000→) ▲2,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨預金残高上振れ</li> <li>海外証券ビジネス上振れ</li> <li>経費削減への取組み加速</li> </ul>
2 <b>与信関係費用総額</b>	▲5,000	▲500	(▲2,000→) ▲2,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>CECL*2引当金の積み増し（上期） 他、一定の変動リスクを勘案</li> </ul>
3 <b>経常利益</b>	9,200	+700	(▲6,000→) ▲5,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記に加え、株式関係損益や 持分法損益の上振れ</li> </ul>
4 <b>親会社株主純利益</b>	6,000	+500	(▲4,200→) ▲3,700	

## 配当金予想

- 2020年度の普通株式1株当たり  
中間配当金は12.5円、年間配当  
予想は25円を据え置き



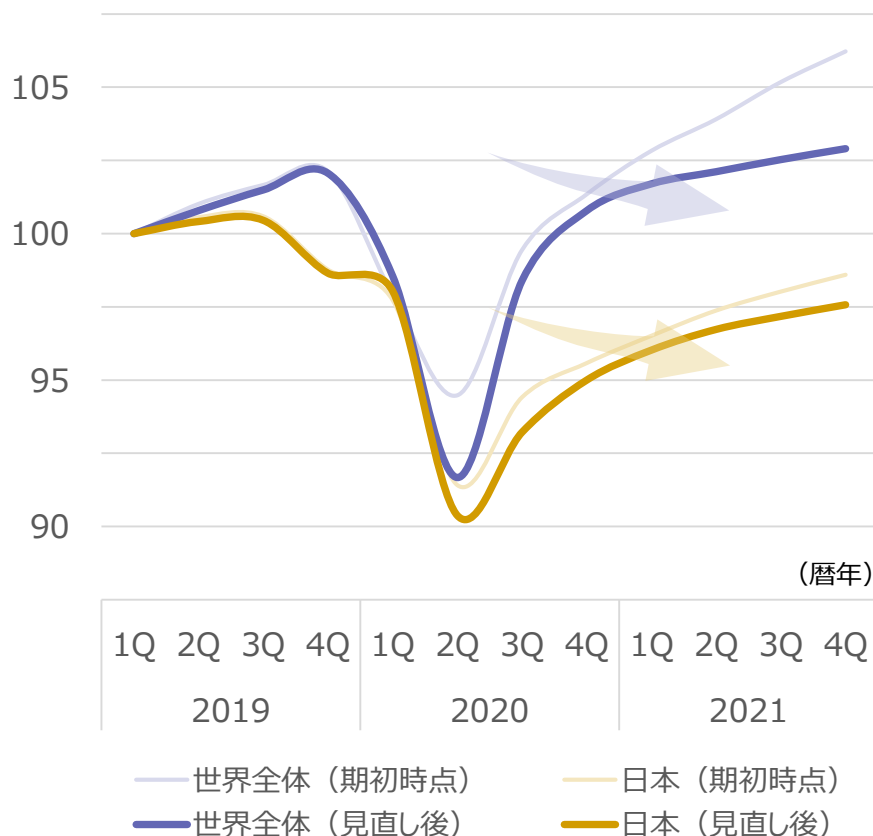
\*1 新型コロナウイルス感染症の拡大が生じなかった場合に想定していた税金等調整前当期純利益との比較において主な項目への影響額を算出、2020年度業績目標には勘案済み  
コロナ禍における環境変化対応等による打ち返し効果を含む。括弧内の数字は期初時点の想定額。親会社株主純利益は税率30%で概算

\*2 Current Expected Credit Losses：米国財務会計基準審議会会計基準更新書（ASU）第2016-13号に基づく予想信用損失

# Appendix 1. 業績目標の前提となる経済環境見通し

- 今年度の業績において、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の早期鎮静化は見込みがたく、「ウィズ・コロナ」の経済が継続する想定
- 世界経済は4-6月期の最悪期を脱し回復途上にあるものの、感染拡大抑止と経済活動維持のバランスを模索する中で経済回復ペースは緩やかなものとなり、コロナ禍前に復するには相応の時間がかかると仮定
- 実際の新型コロナウイルス感染症の収束時期や実体経済・金融市場等への影響度合いによっては、業績目標は大きく変動する可能性あり

## GDP見通し\*1 (2019年1-3月期 = 100)



## 見通しのポイント

- 1 経済活動の落ち込みの深さ**
  - 経済活動水準は2019年平均対比 ▲5~▲10%程度下振れ
- 2 経済活動停滞の継続期間**
  - 経済活動は2020年4-6月期を最悪期とし、2020年7-9月期以降回復
- 3 回復のパターン**
  - リーマンショック時よりも回復が遅い 「上に凸」なU字回復
- 4 回復の時期**
  - 2019年並みの水準まで回復するまでには相応の時間がかかる見込み

# ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

## 本資料における計数・表記の定義

- 親会社株主中間純利益 : 親会社株主に帰属する中間純利益
- ROE (MUFG定義) : 
$$\frac{\text{親会社株主中間純利益} \times 2}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額 : 与信関係費用（信託勘定） + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用（臨時損益） + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益（与信関連） + 償却債権取立益
- 連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算 : 三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- R&C : 法人・リテール事業本部
- JCIB : コーポレートバンキング事業本部
- GCIB : グローバルCIB事業本部
- GCB : グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財 : 受託財産事業本部
- 市場 : 市場事業本部
- 銀行 : 三菱UFJ銀行
- 信託 : 三菱UFJ信託銀行
- 証券 : 三菱UFJ証券ホールディングス
- ニコス : 三菱UFJニコス
- MUAH : 米州MUFGホールディングス
- KS : クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI : First Sentier Investors